

拠出金名: 日韓産業技術協力共同事業体拠出金

国際機関等名		日韓産業技術協力共同事業体 (英文名称・略称) Japan-Korea Industrial Technology Co-operation Foundation						
種 別		国連(事務局)		国連(基金・計画)		国連専門機関	その他	
所轄官庁担当局課名		経済産業省通商政策局北東アジア課						
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率								
単 位	金 額				拠出率(%)	ODA率(%)		
	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レ ー ト				
	平成18年度	180,000					(2006年) —	0
	平成17年度	194,000					(2005年) —	0
	平成16年度	202,000					(2004年) —	0
	(注1)							
拠出上位5ヶ国				国際機関等の財政(注2) (平成18年度決算)				
	国 名	金額(千円)	率(%)	当該年度の収入 336百万円				
1位	日本(注2)	220,534	—	当該年度の支出 256百万円				
2位				次年度への繰越(注3) 80百万円				
3位				会計検査機関名				
4位				九段監査法人				
5位								
上記の拠出金額は2006年のもの								

「当該機関に対する我が国としての評価」以下の項目については「日韓産業技術協力共同事業体拠出金」(P.40) 参照

(注1)この国際機関にはこの他に、外務省から拠出あり。各年度の拠出額合計(括弧内は外務省拠出額)は以下のとおり(単位:千円)。

平成18年度: 220, 534(40, 534) 平成17年度: 248, 045(54, 045)

平成16年度: 256, 045(54, 045)

(注2)日本政府からの拠出金は、当事業体を構成する日本側の組織たる(財)日韓産業技術協力財団の収入にのみ充当されるものであり、同財団の収支につき記載したもの。

(注3)(財)日韓産業技術協力財団の決算上の表示によったものであるが、翌年度の政府からの拠出金が入金されるまでの運営に必要な金額。